

資料提供

令和6年4月24日

課名：経営企画チーム

担当者：榎、手島

電話：082-513-2414

令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート
に対する知事コメント

- 本日発表された人口戦略会議がまとめたレポートによると、本県の「消滅可能性自治体」は、6市町と2014年の12市区町から減少しているものの、本県の今後の人口減少の見通しについては、依然、厳しい状況にあることに変わりはない。
- また、レポートでも触れられているとおり、若年人口を近隣自治体間で奪い合うようなことには意味がなく、こうしたゼロサムゲームのような取組は、結果として出生率向上に結び付くわけではなく、日本全体の人口減少の基調を変えていく効果は乏しいと考えている。
- 本県としては、合計特殊出生率が最も低い東京圏への人口集中による国全体の出生率の更なる低下に歯止めをかけるとともに、イノベーションの源泉となる多様性を創出し、地方における所得向上や雇用改善など経済成長を促す観点から、東京一極集中を是正し、多極連携による国土形成を進めることが不可欠であると考えている。

【消滅可能性自治体（広島県）】

2014年公表（12市区町）	2024年公表（今回）（6自治体）
<p><u>広島市安佐北区</u>※</p> <p>竹原市</p> <p>府中市</p> <p><u>庄原市</u></p> <p><u>大竹市</u></p> <p><u>廿日市市</u></p> <p>安芸高田市</p> <p>江田島市</p> <p>安芸太田町</p> <p><u>北広島町</u></p> <p><u>大崎上島町</u></p> <p>神石高原町</p> <p>（下線部は今回消滅可能性から脱却した自治体）</p>	<p>竹原市</p> <p>府中市</p> <p>安芸高田市</p> <p>江田島市</p> <p>安芸太田町</p> <p>神石高原町</p>

（※）2014年公表では市区町村単位で公表、2024年公表では市町村単位での公表となっている